

原子力バックエンド費用 公租公課（事業税）

平成27年2月25日
関西電力株式会社

1. 原子力バックエンド費用の算定概要

- 電源構成変分認可制度に基づく申請であり、対象となる原子力バックエンド費用は、「使用済燃料再処理等発電費」、「特定放射性廃棄物処分費」となっております。
- 算定に当たっては、前回改定時の認可内容を元に、原子力プラントの再稼動遅延による原子力発電電力量の減少を反映しております。
- その結果、前回改定に比べ149億円減少しております。

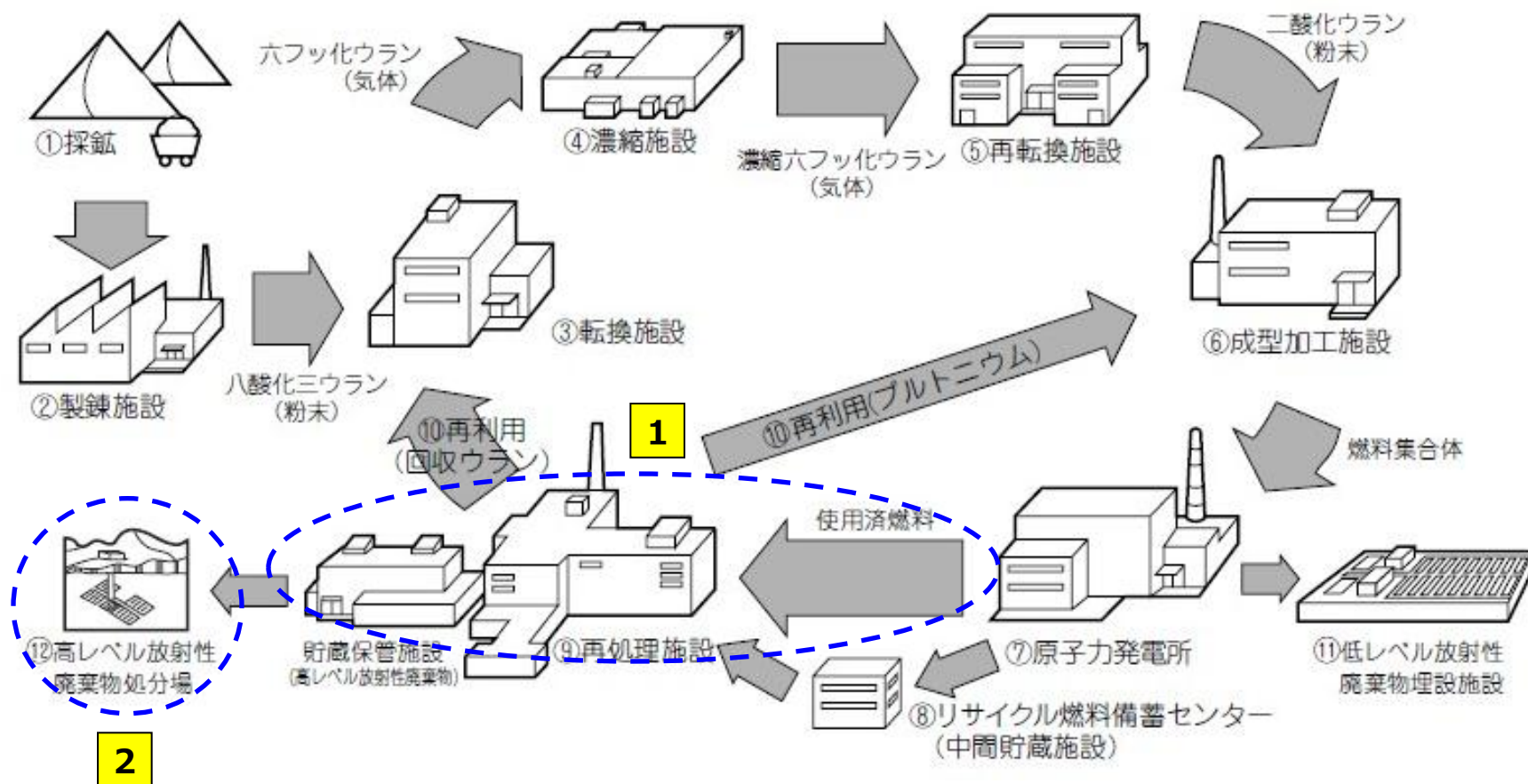
(単位：億円)

	前回 (H25-27平均)	今回 (H27)	差 引	備考
	A	B	B-A	
使用済燃料再処理等発電費	128	37	▲92	再稼動遅延による原子力発電電力量の減少 (原子力利用率 前回:34.5%⇒今回:6.6%)
特定放射性廃棄物処分費	60	2	▲58	
合 計	188	39	▲149	

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。
※使用済燃料再処理等既発電費、原子力発電施設解体費は電源構成変分認可制度の対象外。

(参考) 原子力バックエンド費用の算定における根拠法令等

費 目	根拠法令等
使用済燃料再処理等発電費	「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」、各種契約
特定放射性廃棄物処分費	「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」



1 使用済燃料再処理等発電費

〔 使用済燃料の再処理等に要する費用 〕

2 特定放射性廃棄物処分費

〔 高レベル放射性廃棄物の最終処分に要する費用 〕

2. 使用済燃料再処理等発電費

- 使用済燃料再処理等発電費は、再稼動遅延に伴い、原子力発電電力量が大幅に減少することから、前回改定に比べ92億円減少しております。
- その他（輸送費）については、再処理工場までの使用済燃料の輸送に要する費用等を計上しております。

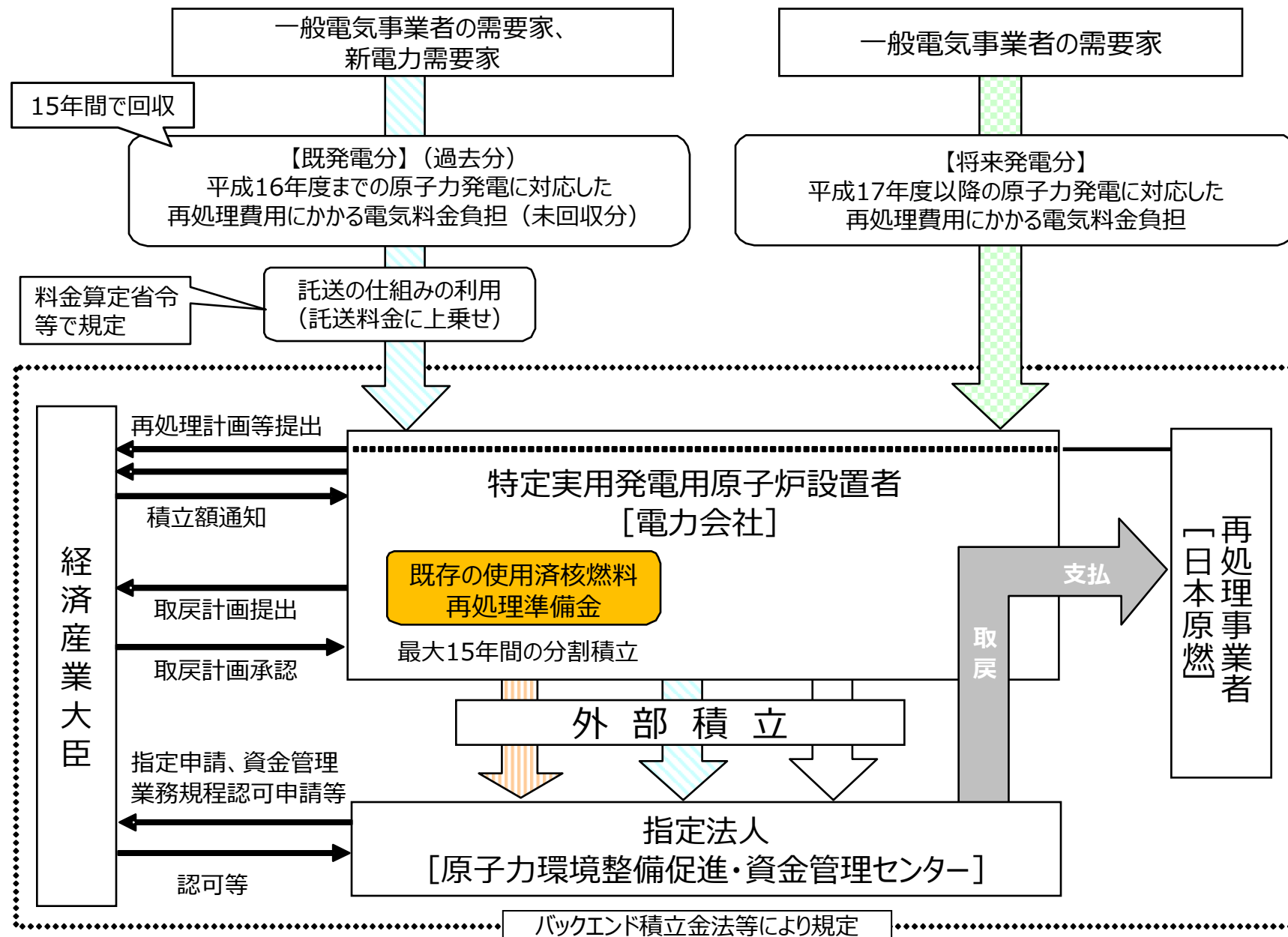
(単位：億円)

	前回 (H25-27平均)	今回 (H27)	差 引	備考
	A	B	B-A	
制度措置分（日本原燃分） 積立金（将来分）※1	115	23	▲92	再稼動遅延による原子力発電電力量の減少 (原子力利用率 前回:34.5%⇒今回:6.6%)
その他（輸送費）	14	14	1	燃料消費数量の変更に連動しないため、前回認可値。 ※H27単年とH25-27平均との差異が生じている
発電所構内の輸送	1	1	α	
六ヶ所再処理工場への輸送	11	11	α	
海外再処理工場への輸送※2	1	2	α	
保険料・補償料	α	α	0	
合 計	128	37	▲92	

※1：積立金（過去分）は使用済燃料再処理等既発電費であり、電源構成変分認可制度の対象外。

※2：海外再処理工場への輸送役務は完了しているが、相手先との契約に基づき主に輸送容器の処分までの保管・保守費用を負担するもの。

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

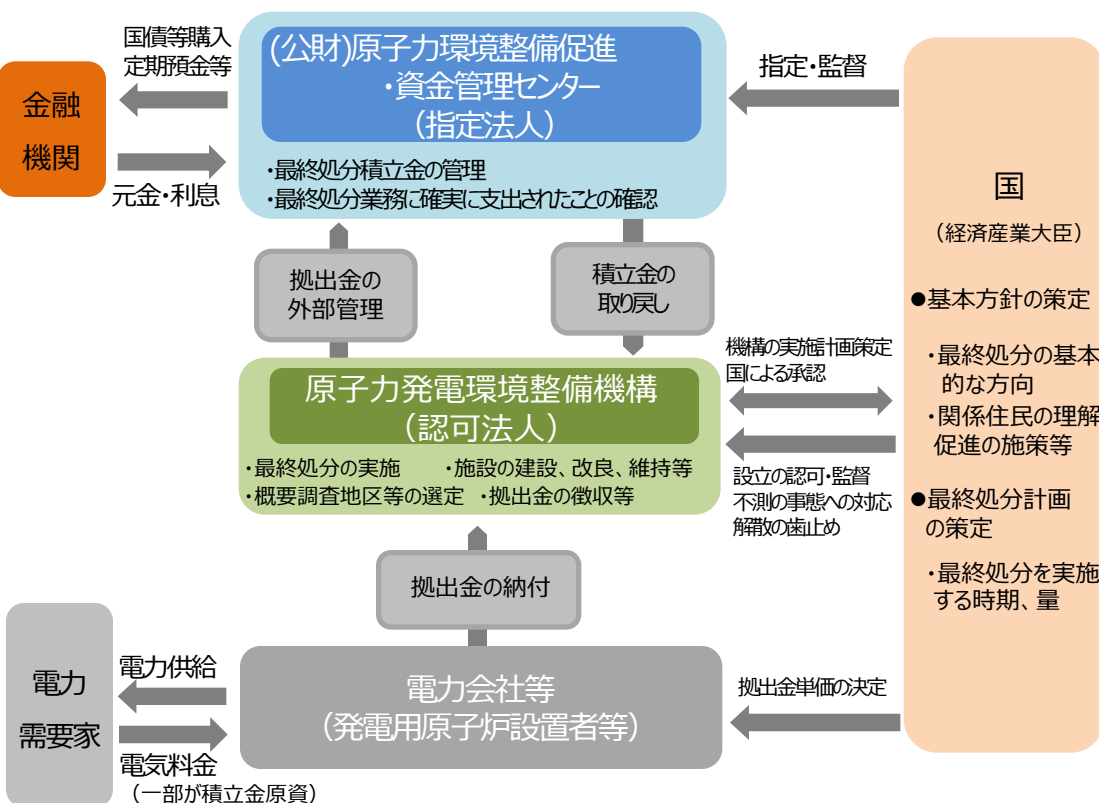


- 特定放射性廃棄物処分費は、原子力発電環境整備機構（NUMO）が実施する高レベル放射性廃棄物の最終処分事業に関する費用を、発電実績（暦年）に応じてNUMOに拠出するものであり、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づき算定しております。
- 今回改定では、原子力発電電力量の大幅な減少に加え、過去分（平成11年末までの発電対応分）の拠出が、平成25年度で終了することから、前回改定に比べて58億円減少しております。

(単位：億円)

	前回 (H25-27平均)	今回 (H27)	差 引	備考
	A	B	B-A	
拠出金（将来分）	35	2	▲33	再稼動遅延による原子力発電電力量の減少 (原子力利用率 前回:34.5%⇒今回:6.6%)
(発電電力量：暦年GWh)	29,043	1,766	▲27,277	
(拠出金対象本数：本)	99.6	6.2	▲93.4	
(拠出金単価：千円/本)	35,270	35,270	0	
拠出金（過去分）	25	—	▲25	過去分(平成11年末までの発電対応分)の拠出が、平成25年度で終了することによる減少
(拠出金対象本数：本)	69.7	—	▲69.7	
(拠出金単価：千円/本)	35,270	35,270	0	
合 計	60	2	▲58	

- 電力会社は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」（平成12年11月1日施行）に基づき、原子力発電環境整備機構（NUMO）へ、特定放射性廃棄物の最終処分に係る拠出金を納付しております。
- 特定放射性廃棄物の最終処分については、実施に必要な処分費用を計画的に確保することが極めて重要であることから、資金管理業務を行う法人として指定された公益財団法人・原子力環境整備促進・資金管理センターが拠出金を管理しています。
- なお、拠出金単価については、毎年、国による見直しが行われています。



当社の拠出金納付実績

(単位：億円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
納付額	237	165	163	163	144

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
納付額	151	167	176	159	206

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
納付額	169	132	86	107

※億円未満は四捨五入

- 事業税は、今回改定による収入の増分に税率を乗じて算定しております。
- 課税対象である収入金額の増加により、前回から17億円増加しております。

(単位：億円)

	前回 (H25-H27)	今回 (H27)	差 引	備考
	A	B	B-A	
収入	12,632	16,057	3,425	課税対象収入（今回改定対象費目原価）の増加
控除項目	3,079	5,194	2,116	他社購入電源費の増加
課税対象	9,554	10,863	1,309	



税率（1.3015%）を用いて算定

増分事業税 17

[事業税算定式]

- 収入 = 今回改定対象費目原価（事業税計上前） + 地帯間販売電源料 + 他社販売電源料
- 控除項目 = 地帯間購入電源費 + 他社購入電源費（対象分のみ）